

文化大革命と国際環境(4)

—ベトナム戦争（初期）の要素—

郝 暁 卿

要旨 本稿はアメリカ研修の報告の一部として作成したものである。目的はベトナム戦争と文化大革命との関連性を検討することである。具体的な課題として、1.隣国のベトナムで中国封じ込めが目的の一つであるアメリカのベトナム戦争が激化し、中国の安全が深刻な脅威に直面しているときに、なぜ、毛沢東らが「内乱」ともいえる文化大革命を発動し、しかも、発動できたのか。2.毛沢東をはじめとする中国の首脳部は中国に対するベトナム戦争の影響をどのように判断したのか。3.その判断は後の文化大革命の発生と展開にいかなる意義をもつのか、を考える。結論の一つとして、中ソ関係の悪化に伴って、ソ連への不信感が強くなりつつあった中国共産党（とくに毛沢東）は、そのような国際認識と国内の政治闘争の必要に応じて帝国主義と「修正主義」に反対する外交路線の重点を徐々にソ連「修正主義」の反対に集中する方に偏らせていく一方、ベトナム戦争のエスカレーションを強行するアメリカに対しては硬軟両様の戦術でその政策決定を牽制することにより、最終的に中国自身は戦争に巻き込まれることなく、「修正主義」を取り除くことを目的とした国内の政治闘争——文化大革命に突入する余地をもつことができたということである。

キーワード 抗米援越 米中接触 衝突回避 文化大革命

目 次

- はじめに
- 一 ベトナム戦争初期（1964年まで）の情勢と中国国内の動き
- 二 アメリカのベトナム政策と中国国内の動き
- 三 ベトナム戦争のエスカレートと文化大革命の発動
- おわりに

はじめに

本論は文化大革命（以下、文革と略称。引用は別）の発動と1965年後半までのベトナム戦争との関連性を明らかにしようとする試みである。この課題は次の理由により設定したものである。

1. ベトナム戦争はあくまでアメリカがアジアにおける中国の共産主義革命の拡大をくいとめる一環である。その戦争と時を同じくして、中国では、60年代以来、毛沢東が主導する内外政策は過激になる一方であった。実は、中国

国内の政治動向は以上のようなアメリカの封じ込め政策に深く関係しており、ベトナム戦争の激化が中国の過激路線をさらに刺激する役割を果たしたと思われる。また、本来、決して豊かでない中国が戦争中にベトナムに莫大な人的、物的支援を行うとともに、自分自身も戦争に備える国内の臨戦態勢を整えなければならないので、結局、ベトナム戦争は中国の国民計画と国民経済を大きく転換させる重要な要素となった。

2. 文革はまさにベトナム戦争がエスカレートし、国内の政治情勢が緊張するときに起きたものである。ベトナム戦争の展開はほとんど文革の全過程（開始と高潮と終息）を伴った。しかし、なぜ中国とも関係のある戦争が目目の前の隣国で激化し、自国の安全も深刻な脅威に直面しているのに、毛沢東が国内の混乱を起こすまで文革の発動を決定するのかという普通の常識では理解できない疑問が残っている。

したがって、ベトナム戦争と文革の関係を研究することは運動発生の国際的背景を理解する場合のひとつの鍵であり、文革の全体像を把握するのに欠かせない一環であると思われる。

しかし、文革の研究においては、長い間、運動の発生と展開をベトナム戦争の情勢と結び付けて考察する著書と論文が比較的少なかった。中国では、多くの研究者は中ソ関係の悪化による中国国内の修正主義の批判と、その延長線上に起きたと思われる文革の原因究明に、より多くの注意を払っている。日本では、文革について多角的な研究が行われているものの、文革の起因として中国首脳部の権力闘争や体制論などに関する研究が圧倒的に多いのはもちろんのこと、国際的な要因を考える場合、中ソ論争の分析に興味を示すのも一つの傾向である。しか

し、その中で、いままでの文革研究の枠に拘束されず、独特な角度で文革を見たのは朱建榮先生である。朱先生は『毛沢東のベトナム戦争』（東京大学出版会、2001年6月）との著書で文革の発生をベトナム戦争の情勢と結び付けて詳細に考察し、研究を行った。筆者の理解はきわめて不十分であるが、ここで本論と関連する部分だけをあえてごく簡単に紹介させていただきたい。

朱先生はベトナム戦争期における米中関係を五つのレベルで考察した。その中心はベトナム戦争と中国の内政、とくに文革との関連性であるが、考察の時期として、およそ1964年夏から1965年末にかけての一年半の間である。朱先生の基本的な観点は次のようである。

中国国内の権力闘争の過程と中身を分析した結果、彼は文革を二つに分けた。つまり、1964年7月ごろに毛沢東が社会主義教育運動を中心に行った「小文革」と、1965年末以降行った「大文革」であるということである。朱先生によれば、「小文革」から「大文革」への転換はベトナム戦争と中ソ関係の対立の激化の影響を受けた。具体的に言えば、「四清」と「社会主義教育運動」といわれる「小文革」が起きた後、トンキン湾事件や中ソ関係の悪化、党内における劉少奇との矛盾の激化などの諸原因により、毛沢東は国内政治闘争の矛先をいわゆる党内における資本主義の道を歩む実権派に向けさせるようになった。また、激化しつつあるベトナム戦争の中で、毛沢東は、劉少奇、鄧小平などがベトナム戦争を理由に「小文革」の構想に抵抗していると判断した。1965年秋以降、毛沢東はベトナム戦争と中ソ対立などの外部の条件を利用して、国内で緊張した気運をつくり、劉少奇に対する政治権力闘争を軌道に乗せたと結論付け

ている¹⁾。

朱先生はただベトナム戦争と国内の政治闘争との関連性に対する考察だけに限定せず、中越関係と中ソ関係、米中関係、および中国の軍事戦略などの多方面から中国外交と内政の転換を考察した。

ベトナム戦争と結び付けて文革を詳しく分析する意味において、以上の研究は開拓的なものと思われる。その研究は西側の一部の研究者が中国の内政の変化をベトナム戦争などの外部の環境に強引に関連させる偏りを回避する一方、中国国内の学者がただベトナム戦争の影響を抽象的で間接的に観察した結果、中国内部の政治闘争をベトナム戦争に有機的に結び付けることができない傾向も避けたと思われる。

朱先生の研究成果は本稿の研究課題に次のような参考価値がある。1. 中国をめぐる60年代中期の国内外の政治要素に対する重層的な観察は筆者に文革とベトナム戦争との関連性をさらにはっきりと認識させた。2. ベトナム戦争の最中に文革を起こした毛沢東の心理と戦略に対する分析が行われたことで、筆者が文革開始前後の毛沢東の政治判断を研究するにあたってより多くのヒントを得た。3. 著書に使われたベトナム戦争関連の資料、とくに中国国内の動向に関する資料は筆者にとっても重要な参考となった。

朱先生は著書で文革の発生に焦点を絞り、ベトナム戦争との関連性を考察した。その期間は本論の扱う範囲とほぼ同じで、64年の後半から66年までの時期である。ただ、「文革と国際環境」という本研究の範囲は、可能な限り、文革の全過程を考察するものであり、今回の課題もあくまでその作業の一部にすぎない。このような原因で、また、紙幅の関係もあって、朱先

生の著書のように物事の細部まで追い続け、細かく述べることはできない。重要と思われる出来事を中心に、マクロ的な分析を行うのが本研究の方法論といえる。なお、本論は朱先生が考えている「小文革」と「大文革」の立場をとっていない。筆者は、文革の開幕を1965年11月10日の姚文元論文の発表の時期とし、運動への突入を1966年5月16日の「5・16通知」の採択の時期とする立場である。

このような手法により、また、以上のような研究成果を踏まえて、本稿が次のような問題を明らかにしたい。すなわち、1. 明らかに中国の影響力の食い止めに目的にしたベトナム戦争が激化し、国が危機に直面したとき、なぜ毛沢東は文革を発動し、そして、発動できたのか。2. 毛沢東らは中国に対するベトナム戦争の影響をどのように判断したのか、3. 毛沢東の判断は後の文革の発生と展開にいかなる意義をもつのか、である。

一 ベトナム戦争初期（1964年まで）の情勢と中国国内の動き

1. ベトナム戦争の情勢

1954年のジュネーブ会議の後、アメリカはフランスに替わって徐々にベトナムに浸透しはじめた。南ベトナムを東南アジア条約機構の「保護区」に入れ、数多くのアメリカ顧問が南側に入ると同時に、1955年10月に、ゴ・ジン・ジェム（Ngo Dinh Diem）傀儡政権を樹立した。アメリカの干渉政策とゴ政権の支配はベトナム人民の反抗を呼び、1960年12月までに南ベトナム民族解放戦線が正式に樹立し、ゲリラ戦争を始めた。

南ベトナムにおけるアメリカの軍事目標はベ

トナムの民族解放勢力とベトナム民主共和国に対してのものだけではなく、より重要なのは中国の共産主義勢力の拡大を食い止めるものであった。アメリカの政策決定者は、ベトナムの戦いは中国の策動と援助によるものであり、もし、南ベトナム民族解放戦線が勝てば、ベトナムひいてはインドシナ全体が中国の勢力範囲となると判断した²⁾。これはいわゆる「ドミノ」理論である。このような判断と指針の下に、アメリカ政府は南ベトナムへの軍事介入のテンポを速めた。1961年5月14日、1400名の米軍「特殊部隊」と100名の軍事顧問は派遣され、南ベトナムに入った。ベトナム戦争の始まりである。この戦争は作戦の基本方式と特徴により、普通三つの段階に分かれる。すなわち、「特殊戦争」の段階（1961年5月～1965年2月）、「局地戦争」の段階（1965年2月～1969年1月）、戦争の「ベトナム化」の段階（1969年1月～1975年2月）である。

特殊戦争の段階においては、アメリカの援助を支えにした南ベトナム政府軍が主体となつて、「反ゲリラ戦争」を行った。1964年までに、米軍は1.6万人までに増派し、その上、サイゴン軍隊の38万人が加わって、南ベトナム解放勢力に対し、幅広い掃討作戦と封じ込めを行った³⁾。

2. 中国の反応と国内の動き

1954年のジュネーブ会議以来、中国側はインドシナにおけるアメリカの干渉を注意深く見守りつづけ、情勢の変化に基づき、対応策を調整していた。実は、60年代に入ってから中国は内外ともにさまざまな困難に直面していた。1961年5月から始まったベトナムでの「特殊戦争」は中国により厳しい警戒感を呼び起こした。具体的に言えば、中国の警戒感は内と外の

両方の要素によるものであった。

一方では、1958年の「大躍進」政策の失敗により、中国は深刻な経済危機に見舞われているところであった。農業、軽工業の生産量が大幅に下がり、国の財政は連年大幅な赤字がふくらみ、インフレの発生や商品価格の上昇などの現象も現れた。経済状況の悪化は国民生活に大きな災いをもたらし、飢餓などによる死者数が大幅に増えた。

他方では、中国を囲む周辺の国境地域の状況も急速に悪化していった。まず、南では、以上述べたアメリカが南ベトナムで「特殊戦争」をすすめる、つぎに、東南部の沿海地域では、台湾の蒋介石勢力は大陸への反撃作戦を行うべく、スパイ活動や撓乱活動などを頻繁に行っていた。さらに、西側では、ソ連の参与もあって、新疆のイリとタルバガダイ（塔城）地域で、6万人余りの少数民族の人が国境を越えてソ連側に亡命した。そして、チベットでも、インド軍はマクマホンラインを超え、中国占有地域に侵入した。

しかし、国境をめぐる以上のような危機は少なくとも中の二つが比較的早い時期に緩和された。まず、1962年5～6月の中米大使レベルの会談を通じて、中国側は米国の蒋介石の大陸反撃を支持する意図がなく、蒋介石も米国の同意なしに進攻を行わないことをアメリカに約束したことを分かった⁴⁾。つぎに、中印国境では、中国は長期戦を回避するために、「自己防衛」のための反撃作戦を行い、成功をおさめた後、すぐに撤退した。中国の首脳部が米国と台湾の国民党勢力の意図を確かめようとすることは中国の安全保障の重点は東南方面にあることを示していた。中印国境紛争で、ソ連はインド側に偏る立場をとったため、中ソ関係は一層悪化す

るようになった。しかし、当時の両国関係の深刻さから考えれば、ソ連が中国を進入する可能性はまだほとんどなく、中国の首脳部は依然としてアメリカを主な脅威と見ていた。

だが、経済危機による圧力と周囲の国境地域の厳しい状況がついに中国首脳部内の対立を醸成させ、国内政策と外交政策の見直しを全面的に検討することを促すような意見が強まった。

1962年1月、党中央の拡大工作会議でそれまでの対外政策が全面的に検討された。会議では、世界範囲の共産主義社会が実現するまで各国人民の革命闘争を支援し続けるという従来の主張を繰り返す一方、主な注意力は国内の経済問題の解決に集中すべきであり、これは国際的な義務を履行するに等しい行為であると主張する柔軟な一面も見せた⁵⁾。その後、対外関係を担当する王稼祥は2月27日に周恩来などに書簡を送り、中国の対外政策に関する意見を述べた(詳細は拙文「文化大革命と国際環境2」を参照)。

結論を言えば、王稼祥の「諫言」は二つに分けられる。一つはそれまでの対外政策を全面的に検討するよう促すものであった。それは主に対外政策の根本的な目標や世界大戦勃発の可能性に関する判断、戦争と平和と革命との三者関係に対する認識、平和共存の可能性に関する認識などが含まれていた。いま一つは対外政策を見直すために更なる対応策をとるためのアドバイスであった⁶⁾。

中米関係については、王稼祥がもっとも懸念していたのは中国が腹背に敵の攻撃を受けるときに、再び朝鮮戦争のような戦争に巻き込まれることであった。彼は、中国は中ソ関係が悪化している状況の下でアメリカの矛先を全部中国自身に集中させること、そして、ソ連が将来発

生可能な中米衝突において利をあさることを極力避けなければならないと思っていた⁷⁾。

後に、王稼祥の主張は毛沢東に中国共産党内におけるソ連修正主義の影響の表れとして批判された。彼は王稼祥の意見を「三和一少」(帝国主義、反動派、修正主義に対し、宥和政策を取ったほうがよい。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの人民の革命闘争に対し、援助を減らしたほうがよい)と一括した。

実は、世界情勢とアメリカに対する判断については、毛沢東は他の中国首脳らと異なる見解を持っていた。彼は60年代の初期に帝国主義と修正主義に反対し、幅広い反帝(帝国主義反対)統一戦線の形成に重点をおくという外交方針と政策を提唱した。それに反映した形で、中国も宣伝上アメリカ帝国主義を帝国主義の大本営として見なし、それは中国と世界人民の最大な敵であると主張した。しかし、アメリカの戦略目標を分析する場合、毛沢東は、長い目で見れば、いつかは世界大戦が起きるのであろうが、しかし、短期的にみれば、決してアメリカが中国を主な標的にしているとは思わなかった。その判断から、ベトナムにおけるアメリカの「特殊戦争」と、悪化しつつある中国国境紛争については、彼は1963年ごろに依然として次のように指摘した。すなわち、帝国主義諸国の間に激しい争いが始まり、現在、フランスとアメリカ、イギリスとアメリカ、日本とアメリカの間の矛盾がますます激しくなった⁸⁾。

同じ年の後半に、彼はまた次のようにまとめた。すなわち、いま、国際情勢の変化がとても速く、国際間の新しい力関係が形成しつつある。その一つは革命の力であり、もう一つはアメリカをはじめとする世界反革命の同盟、すなわち、帝国主義者と各国の反動派である。修正

主義者は徐々に、または急速に彼らに歩み寄っている。矛盾の焦点はヨーロッパと北アメリカにあるのではなく、アジア、アフリカとラテンアメリカにある。イギリスとアメリカが社会主義国に対する政策は武力侵攻ではなく、和平演変である⁹⁾。そのため、毛沢東は一貫して反和平演変（和平演変政策を警戒し、それに反対すること）をきわめて重視し、自らそれを呼びかけ、指導した。

このような国際認識の下で、毛沢東はこの時期からより多くの精力を国内の階級闘争と国際社会における修正主義の反対闘争に使った。彼はまた頻りにアジア、アフリカ、ラテンアメリカからの左派代表を会見し、自分の主張を宣伝し、中国革命の経験を紹介するとともに、第三世界への援助を大幅に増やした。

国内においては、1962年1月11日から2月7日にかけて北京で、党中央拡大会議を開き、その中心課題は「大躍進」政策による経済危機の対応と政策の見直しであったが、毛沢東は会議で大躍進の責任を認めながら、初めてソ連修正主義との闘争を宣言し、呼びかけた。

彼は次のように指摘した。すなわち、「ソ連は最初の社会主義国家であり、ソ連共産党はレーニンがつくった党である。現在、ソ連の党と国家の指導権は修正主義者に奪いとられたとはいえ、私は同志の皆さんに絶対に信じるようにすすめたい。つまり、ソ連の広範な人民、広範な党員と幹部はいいものであり、革命を続けようとしている。修正主義の支配は長くないことである。」¹⁰⁾

毛沢東はまた全党の高級幹部にソ連のように「資本主義の復活」になることを警戒するよう忠告した¹¹⁾。

その後、1962年8月6日に、中国共産党中央

が北戴河で引き続き経済問題の解決を目的にした工作会議を開いた時、毛沢東はもとの予定内容を変更させ、社会主義段階における階級闘争の問題を討論するよう、提議した。彼は、党内における「大躍進」否定の意見をつよく非難し、名指しはしなかったものの、劉少奇などのいわゆる右翼日和見主義を「中国の修正主義」と批判した。その結果として、会議後、階級闘争に関する毛沢東の以下の著名な論述が含まれた公報が発表された。すなわち、

「プロレタリア階級の革命とプロレタリア階級独裁の全歴史的時期において、資本主義から共産主義に移行する全歴史的時期（この時期の位置付けは何十年ひいてはより長い期間が必要であろう）において、プロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在している。」「階級闘争と資本主義復活の危険性について、われわれはいまから毎年話し、毎月話さなければならない。」「それによって、われわれはこの問題に対し、比較的はっきりした認識を持つとともに、マルクス・レーニン主義の路線を持つようにしなければならない。」¹²⁾

毛沢東の以上のような分析は「大躍進」の見直しをすすめる劉少奇をはじめとする党内の実務派に対してのものであった。その意味で、毛沢東の論述は文革への鍵となる一步であった。彼は繰り返し指摘するように、「国外における帝国主義の圧力と国内におけるブルジョア階級の影響の存在は党内に生まれる修正主義思想の社会的根源である。」¹³⁾

以上のような認識と理論の下では、中国の政治状況がより過激な方向へ発展していった。その表れとして、1963年3月から、まず全国範囲で都市と農村の社会主義教育運動が行われ、そ

れに続いて、毛沢東はまた文化・芸術領域にもイデオロギーの政治闘争を呼びかけた。それをきっかけに、哲学研究の分野や歴史、文学の領域、経済領域などでも厳しい政治闘争が行われるとともに、それらの分野で活躍している著名人たちが新聞で名指し批判をされるようになった。文化・芸術分野における以上のような動きから、後にそれを文革発動のための「前置き」と見られるようになった。

第8回10次総会以降の過激路線と国内闘争は事実上1960年初期の実務的な対外政策の指針を変えた。その特徴として次のようにまとめることができるのではないかと思う。つまり、1.中国の指導部として中国をめぐる世界情勢を深刻に取りすぎた結果、柔軟性のない強硬な外交路線が執行された。2.その上、国際社会における中国自身の重要性と役割について過大評価した。3.さらに、60年代の民族解放運動の複雑さを認識したものの、世界革命の一環として過大評価したのに対し、西側陣営内部の「軋轢」に対する判断も現状からかけ離れた結果、対外政策全体の過激化に拍車をかけたことになった。

二 アメリカのベトナム政策と中国国内の動き

1964年はベトナム戦争と中国の国内情勢のいずれにとっても鍵となる1年であった。時のアメリカ・ジョンソン政権はベトナム戦争の拡大をすすめるとともに、中国の動きも注意深く注視していた。彼らは、中ソ関係の悪化による衝撃が中国の対外政策に影響を及ぼす可能性があり、中国がソ連に挑戦する目的はソ連より第三世界の革命運動をより積極的に支援する

イメージを高めることにあると見ていた¹⁴。また、アメリカ政府は、中国が低コストの形で東南アジアの革命と民族主義運動を支援しようとするかと分析した¹⁵。このような判断の下で、マクナマラ (McNamara, Robert Strange) 国防長官は、アメリカが南ベトナムで全力を上げて勝ち取らなければならないと主張し、その考えはジョンソン (Johnson, Lyndon Baines) 大統領の賛同を得た¹⁶。

アメリカ政府はまた次のような情勢判断をもっていた。すなわち、南ベトナムにおける共産主義の勝利がアジア全体に急激な影響をもたらす。その結果として、民族統一の目標を実現したベトナム民主共和国以外に、最大の受益者は共産主義中国である。そのことで、中国の強い自信が助長されるばかりではなく、世界共産主義運動のリーダーとしての威信も高められることができるであろう。このような言論と判断はアメリカのベトナム政策をより強硬なものにさせ、戦争をさらにエスカレートさせるようになった。しかし、それと同時に、アメリカは、中ソ間に亀裂が生じた時、ベトナム戦争の間に中国と軍事的な正面衝突を避けることがアメリカにとって賢明であると判断した¹⁷。

中国の国内においては、1964年に、毛沢東が設計し、推し進めた国内の政治闘争の局面は徐々に明らかになり、彼はすでにその闘争目標と方式を明確に確定するようになった。しかし、それを実現させるには、国家の安全保障問題をめぐる対外戦略についての判断と構想が必要であり、国内外の環境づくりが大切であった。1964年の中旬頃はまさに毛沢東が政治闘争の具体化を画策し、それをめぐる戦略的な構想を練り上げる決定的な1年であった。

まず、中ソ関係では、双方の食い違いが明ら

かになってから、中国は1963年9月から1964年7月にかけて、連続で9本の論文を発表し、ソ連の内外政策を批判した。それにより、双方の論戦がピークに達した。それと同時に、両国の党と国家関係が急速に悪化し、中ソの国境地域では、トラブルなどが頻発するようになった。そのため、この年の2月に、毛沢東が金日成と会見した時、「ソ連が中国に圧力をあたえ、屈服させるすべての措置が功を奏することができなかった時、戦争を起こす手段もある」と指摘した¹⁸⁾。その間に、彼は外国人と会見するとき、度々同じような口調で語った。つまり、「フルシチョフがわれわれに進攻するだろうか。」「新疆、黒竜江に派兵して、それを占領し、ひいては内モンゴルにも進攻する可能性はないだろうか」¹⁹⁾。

この時、毛沢東は、ソ連が中国に大規模な進攻を行う可能性が少ないと思っているものの、彼から見れば、アメリカの脅威に比べると、ソ連の脅威のほうがより現実的で緊迫性があったであろう。そのため、彼は「われわれは備えなければならない」と明確に表明した²⁰⁾。

つぎに、中国国内の政治情勢も1964年に転換点のところに来た。この年の旧正月に、毛沢東ははじめて国内における修正主義の防止と反対の問題を提起し、1962年以来の国内の政治情勢に、とくに中国共産党中央の先頭に立つ劉少奇への不満をあらわにした。それをきっかけに続く一連の動きが文革の発動につながる毛沢東の心理と発想をはっきりと示したものである。

まず、3月17日に、彼は中央の政治局常務委員会の会議で「この一年間、私の主な精力はフルシチョフとの戦いに使ったが、これから国内の修正主義防止と反対の問題に結び付けて、そのエネルギーを国内の問題にふたたび転じなけ

ればならない」と語った²¹⁾。

つぎに、5月27日に、中央政治局常務委員会の会議において、ソ連の侵入に抵抗する準備を強めることについて語る時、「フルシチョフがソ連共産党第20回大会以来の行動は社会主義の国で修正主義の発生が可能だし、ひいては党と国家の指導権が奪われることさえあることを示した。したがって、われわれは党内と国内で修正主義の防止と反対をしなければならない」と述べた²²⁾。

さらに、6月8日に、中央政治局常務委員会の拡大会議で、「フルシチョフはいつもクーデターをしようとする人だ。われわれの中央から省レベルの党委員会までの責任者は軍事問題を考えなければならない」と強調した²³⁾。

同じ6月14日に、彼はまた北京郊外の十三陵ダムで中央工作会議に参加する代表に、「フルシチョフのような野心家と陰謀家をとくに警戒しなければならない。そのような悪人が党と国家の各レベルの指導権を奪いとることを防がなければならない」と述べ、予算ばかりを要求し、銃（政権と軍事問題をさす一筆者）を軽視してはいけず、各地域の党書記は軍隊の指導権を重視するよう、要求した²⁴⁾。

1964年末、彼は、当時行われている「農村における社会主義教育運動」の目的についての判断をめぐって劉少奇との間に見解が分かれ、12月15から28日にかけて中央政治局が開いた全国工作会議において劉少奇を批判し、北京には二つの「独立王国」があると非難した²⁵⁾。その後まもなく、社会主義教育運動の目的を「党内における資本主義の道を歩く実権派を掘り出し、批判する」と明らかにした²⁶⁾。それは事実上闘争の矛先を直接中央と劉少奇に向けたことを示したものであった。

以上のような背景の下に、毛沢東をはじめとする中国共産党は1964年以降の対米政策と安全保障構想に全面的な見直しを行った。

毛沢東はアメリカの戦略的意図に対し、終始自分の独特の判断と見解を持っていた。アメリカの「特殊戦争」がエスカレートしていく情勢の中でも、毛沢東はあいかわらずアメリカの攻撃目標が中国であることを思わなかった。1964年1月17日に、彼はアメリカの記者であるアンナ・ルイス・ストロング（Anna Louise Strong）などと会見した際、わざと次のような質問をした。すなわち、「アメリカはいま主にソ連を注目しているか、それとも中国を注目しているか」、「アメリカはいま積極的に第三次世界大戦を準備しているだろうか」。そして、ソ連がアメリカの主な敵であるといったみんなの見方に同意し、「アメリカはいま手を伸ばしすぎて、十本の指で十匹の蚤を押さえているが、結局、一匹もつかまらない」と指摘した²⁷⁾。

1964年始めごろ、アメリカがベトナム戦争の拡大を計画しているとき、毛沢東ら中国の首脳部はより注意深くベトナムの情勢を見守りながら、頻繁にベトナムなどの首脳たちと会見し、真っ先にすすんでベトナムに義勇軍の派遣問題を提起した。1964年8月3日に、トンキン湾事件が発生してから、中国はアメリカの戦争拡大の可能性を十分に検討し、予測しはじめた。それを受けて、中国政府は「ベトナム民主共和国に対するアメリカの侵略は中国に対する侵略同然のことであり、中国人民は決して救わずに座視するに忍びない」²⁸⁾と厳正に声明するとともに、ベトナム支援の度を増した。

しかし、このときになっても、ベトナム戦争の情勢に対する毛沢東の判断は依然として柔軟

的であった。1964年8月13日、つまり、トンキン湾事件発生後の10日目、毛沢東はレ・ズアン（Le Duan）ベトナム共産党書記長と会見した際、アメリカが17度線を越えて北ベトナムを侵入することを決意したかどうかを分析する時、「アメリカ、ベトナムと中国のいずれも戦いたくないように見える。だから、戦いにならない」とのような見解を示した²⁹⁾。そして、巧妙な方法をつかってアメリカ人を怒らせないというベトナム共産党中央政治局の決定に賛同した。

毛沢東のこのような分析は中国の安全保障政策に対する彼の新たな考えに基づいたものであり、他の首脳らの賛同を得たものであった。

1964年6月に、毛沢東は中央軍事委員会の作戦会議と中央工作会議において、林彪国防部長の「北頂南放」（北で堅守防御し、南で敵軍を上陸させ、これを深くおびきよせて、そこで殲滅する）の戦略防御構想を否定した。このとき、毛沢東は、ソ連がすでに信頼できないと判断し、このバックを失ったとき、中国の北方面は食い止めることができるかどうかを思索していた。そのため、彼は、もし、南の方でおびきよせても、相手が入らず、北で堅守防御ができなかったら、どうするのか。敵が真ん中を突破することを防がなければならないと指摘し、アメリカが空挺部隊で北京を占領し、敵が「八か国連合軍」の古い道をたどり、天津の塘沽から攻めてくる可能性があると思っていた³⁰⁾。明らかに、毛沢東はこの時からすでに戦略防御の立場から中国の国家安全保障に対するソ連の要素を警戒しはじめたのである。

それと同時に、5月27日に、毛沢東は中央政治局常務委員会会議で次のように指摘し、三線建設の戦略的構想を明らかにした。すなわち、「フルシチョフが大々的に中国に反対する勢い

から見れば、われわれは彼が世の中の反対を意に介せず、戦争をわれわれの頭上に押し付けかけることを警戒しなければならない。そのため、われわれは大きな力で武力侵入への抵抗の準備を強めなければならない」と強調するとともに、「核戦争の時代に強大で強固な後方がなければならない。第三次五ヵ年計画では、全国の工業配置のアンバランスの問題の解決を考慮し、一、二、三線の戦略配置を行い、三線建設を強め、敵の侵入を防がなければならない」と指摘した³¹⁾。

三線建設の決定と実施は、当時すでに制定された、国民の衣食住の問題解決に重点をおくという第三次五ヵ年計画の構想を変えたばかりではなく、後の文革の全過程を貫かれたものとなったので、国は膨大な資金を投入した。この巨大なプロジェクトについては、今日に至ってもその功罪の如何も議論されている。

しかし、毛沢東と中国の首脳部は、アメリカが戦争を北ベトナムと中国に拡大させることに比較的楽観的な態度を取っているものの、彼らは、いかにしてアメリカをして南ベトナムにおける「特殊戦争」を、北側を巻き込んだ上、中国もやむなく参与せざるを得ない「局地戦争」にエスカレートさせないかを慎重に検討していた。そのため、中越両国の首脳部は頻繁に接触と会談を行った。毛沢東は、8月13日に、レ・ズアン書記長に会見した際、中国は目に見えるような行動をとってベトナムへの支持を表明する意志を示し、具体的には、公に空軍の一師団と空挺部隊の一師団を昆明と思茅に移転させ、高射砲の二師団を昆明と南寧に駐屯させるとともに、中越の国境に近い南の各省に30～50万の部隊を結集させることをベトナム側に伝えた³²⁾。

中国の意図はこのような行動でアメリカに警

告し、アメリカを牽制することにあるが、アメリカの情報機関も速くも中国部隊の移動状況を確認した。彼らは、中国の目的はベトナムに対する支持表明とアメリカからの脅威への反応の見せつけにあると判断した。なお、アメリカの情報機関は、中国はこれらの行動を通じて、もし、ワシントンが北ベトナムに攻撃を仕掛けるならば、中国が各種の手段でハノイに支援を提供することをハノイとワシントンに同時に表明していると分析した³³⁾。

しかし、実際には、毛沢東を含む中越両国の首脳部はいずれもアメリカの関与を一定の範囲内に限定させられることを望んでいた。1964年10月5日に、毛沢東は北京でファン・バン・ドン(Pham Van Dong)首相と会見した際、双方はいずれもそのような意向を示した。毛沢東はベトナムが全力でサイゴン政権を打ち壊すことを励ましながら、アメリカ軍と正面衝突を極力避けるというベトナム側の意見に同意した³⁴⁾。

後の事実が示したように、毛沢東をはじめとする中国の首脳部がアメリカの戦略意図に対する判断は的を外れなかったものであり、アメリカに迎え撃つような構えを見せたことが功を奏したものであった。1964年9月に、アメリカの参謀本部会議がベトナム戦争に対する中国の意向を検討するにあたって、政策決定者らはベトナム戦争を拡大させるとき、ある限度を把握しなければならないと明確に表明した³⁵⁾。それは、すなわち、衝突を、そして戦争を朝鮮戦争のようにエスカレートさせないことである。その限度は中国が参戦することを刺激しない範囲で、ベトナムにおける戦争を強化することにある。というのは、彼らは中国自身が直接脅威を受けるとき、あるいは北ベトナムがアメリカの激しい攻撃の下で崩壊する恐れが生じるときに

なっではじめて、中国は戦争に介入するだろうと確信しているからである。

このように、毛沢東をはじめとする中国首脳部の、アメリカに対する以上のような認識と中ソ関係についての判断、および中国国内の情勢に対する判断などが一緒になって、アメリカのベトナム戦争のエスカレートに対する中国側の反応と姿勢となったと考えられる。その具体的な行動として、大々的にベトナムの反米闘争を支持し、支援する一方、アメリカにサインを送ることによって、双方の抑制を実現するために、ある種の暗黙の了解を求めようとするものであった。

毛沢東について言えば、1964年までに、彼は中国に対するソ連の外部からの脅威を警戒しはじめたことから、中国の最高権力も修正主義者に奪い取られる恐れをより危惧するようになった。それを防ぐために文革の構想を練り始めたが、しかし、運動の発動を準備するには、まず、外部からの脅威に備える必要があった。したがって、この時期に、中国が防衛戦の準備を強化し、内外の戦略方針を調整する中心は中国に対するアメリカの侵入に備えるためのものではなく、つつあったと思われる。中国共産党と政府は、三線地域を全国の戦争準備の大後方とした出発点も単なるアメリカからの脅威に対してのものではなく、ソ連に備える意味も含めていた。ベトナムの対米戦争がピークに入ったとき、中国の軍事防衛戦略の重点は事実上南から北への転換を始めたと言えるのではないかと思える。

三 ベトナム戦争のエスカレートと文化大革命の発動

アメリカ政府は戦争をエスカレートさせる手段で破局を挽回しようとして、1965年2～3月の間に、北ベトナムに対する大規模な持続爆撃を行うとともに、南側に地上部隊を派遣し、直接参戦させる「南打北爆」という計画を実施しはじめた。それと同時に、ベトナムに対する中国の支援を食い止めるために、アメリカの戦闘機が頻繁に中国の領空に侵入し、中国空軍にミサイルを発射することにより、威嚇を示すようになった。

中国政府はアメリカの戦争行為に対し、強烈な反応を示すとともに、ベトナム人民が必要な時に、ベトナムに人員を派遣してアメリカ軍隊と戦うと公に宣言した³⁶⁾。

10日午前、北京でベトナムの反米闘争支援をアピールする150万人大集会在が举行され、毛沢東、劉少奇、周恩来、鄧小平ら党と国家の首脳はこぞって出席した。

また、そのような状況を受けて、毛沢東をはじめとする中国共産党は今後の対応策を講じるべく、アメリカの軍事行動が示した意味を分析し、ベトナムにおけるアメリカの戦略と政策の真意を改めて検討しなければならなかった。

そのため、1965年3～4月に、悪化したベトナム情勢は中国の最高首脳部が集中的に検討する問題となった。その中心課題は、ワシントンはどこまで戦争の拡大を図るかであった。言うまでもなく、アメリカが戦争を北ベトナムに、ひいては中国までに拡大するかどうかは中国首脳部の最大の関心事であった。4月12日に開かれた中央政治局会議において、劉少奇、周恩来、鄧小平らはそれぞれ演説し、今後の最悪の局面

に対応するために、中国全国で徹底した総動員を行わなければならないと強調し、同日に、中国共産党中央の名義で全国に戦争に備えるための準備を整えるようとの指示を出した³⁷⁾。

中国の首脳らは、中国としては、拡大されたベトナム戦争に巻き込まれることを恐れず、ベトナム人民に必要とされるすべての支援を行うのがプロレタリア階級の、神聖で国際的な義務であると全体一致で強調した。しかし、他方では、彼らは、また、中国を中米間の直接的な軍事衝突に巻き込ませないことは中国とベトナム人民の根本的な利益に符合するとも表明した。周恩来は、とくに、中国は敵が先に手を出すときにはじめて反撃すべきであって、性急に「抗米援越」（アメリカと闘い、ベトナムを支援する）のスローガンを出すべきではないと指摘した³⁸⁾。

すでに明らかにされたように、朝鮮戦争の教訓に鑑み、中米双方はベトナム戦争のただ中に、いずれも限られたルートで互いに最低限の意思疎通を保ち、誤解による直接衝突の発生を極力避けようとした。

たとえば、アメリカが戦争をエスカレートし、北爆を始める直前の1965年1月に、毛沢東は自ら中国はアメリカと戦争を望むことのないことをアメリカに伝えようとして、アメリカ人記者のエドガー・スノー（Edgar Snow）と談話をした。毛沢東は談話の中で次のように語った。

「中国の軍隊は決して国境を越えて戦うことはない。それははっきりしている。中国が戦うのは、米国の中国を攻撃した場合だけだ。」「中国は国内の仕事でとても忙しい。自国の国境を越えて戦うのは犯罪行為だ。…ベトナム情勢はベトナム人が自分で対処できるだろう」³⁹⁾。

また、毛沢東は戦争が北ベトナムに拡大されることはないだろうとの認識を示し、「ラスクは、米国はそれをしないことを明確に表明した」とわざわざアメリカの政策決定者の話を引用してこの判断の裏付けにしていた⁴⁰⁾。

しかし、毛沢東のメッセージがホワイトハウスに伝わってからちょうど一ヵ月後に、アメリカは大規模な北爆を実施した。後に、毛沢東は「私の予測はずれた」と判断の誤りを認めていた⁴¹⁾。だが、そのメッセージは決して無意味なものではなかった。

毛沢東の意図については、前に紹介した朱建榮先生の著書では、次のように分析している。つまり、「現実の政治家として毛沢東は米国をそれほど甘くは見ていない。国内で『三線建設』を急ピッチで進めていることから見れば、毛沢東は、いずれ米帝とどこかで戦わざるを得ないと考えていると思われる。しかしできるだけそれを先に延ばしたいというのは本音だ。対ソ戦略の調整と国内政治闘争が内外で激震を引き起こすのは必至だ、と予見した毛沢東は、この新しい方針転換が軌道に乗るまで、米国との直接衝突をどうしても避けたかったのである。」⁴²⁾

筆者も以上の分析に賛成している。たとえ、毛沢東の対米認識に甘さがあったとしても、そのメッセージは決してベトナム戦争におけるアメリカの対中政策への幻想を意味したものではない。それは、むしろ、わざとアメリカの政策についての判断を示すことによって、米中衝突を望まない意思を伝える一方、戦争の更なるエスカレートを踏まないようとのサインを発し、アメリカを牽制する意図があっただろうと思われる。これは朱建榮先生も指摘したいいわゆる「虚々実々」の戦略である。後の事実が示したように、アメリカの北ベトナムへの戦争拡大

政策に対し、中国も最終的に自らのエスカレーション戦略で対応し、北ベトナムに大量の支援部隊を送り込んだ。

一方、アメリカもベトナム戦争を拡大し、頻繁に戦闘機を派遣して中国領空を侵入したり、中越の国境地域を爆撃したりするものの、ワルシャワの中米大使級会談において決して中国と戦う意志のないことを繰り返し強調した。また、イギリスも絶対に戦争を中国へ拡大させないというアメリカからの確認を得ていた⁴³⁾。

そのような事情を背景に、周恩来は、1965年4月から半年の間、外国訪問の際会見した外国の要人や北京駐在の第三国の大使館などを含むさまざまなルートを利用して、繰り返し次のような中国側の有名な四項目メッセージをアメリカ政府に伝えた。それは次のとおりである。すなわち、

「1.中国は進んで米国との戦争を挑発しない。2.中国人は約束を守る。中国が引き受けた国際的な義務は必ず履行する。3.中国は準備を整えている。4.戦争は境界線がない。」⁴⁴⁾

そのメッセージを最初に受けたアメリカ政府は、周恩来の伝言が「意外に温和であり、」「中国共産党は直接戦争に介入したくない」ことを表明しようとしたものであって、それを通じて、「アメリカに中国に反対する行動を避けるべきであることを戒めようとする」ものであったと分析した。それで、1965年6月4日に、アメリカ側はイギリスなどを通して、ジョンソン大統領は会議を開き、中国側の伝言を検討するとの回答を伝えてくれた⁴⁵⁾。

以上の経緯から分かるように、毛沢東をはじめとする中国の首脳部はベトナムの革命勢力がベトナム戦争に勝ち取ることを望んでおり、そのために、ベトナムに支援を提供する必要があ

ると認識していた。しかし、改めて国内で革命運動を起こそうとしている毛沢東から見れば、もし、ベトナムへの中国の支援活動が中米間の直接衝突を招くならば、中国を文革へ導く努力が台無しになり、中国革命の最高利益に符合しなくなるのである。

ここで指摘したいことは、当時、毛沢東以外の中国首脳部の構成員はもちろん文革の構想をもつ毛沢東の真意を知らないものであった。アメリカとの戦争を極力回避する点においては、毛沢東と同じ立場ではあったが、しかし、彼らのほとんどは大躍進の失敗による深刻な中国経済を立ち直らせるために、できるだけ平和的な環境をつくる目的で毛沢東の判断に従ったのである。その意味で、ベトナム戦争に関する中国首脳部の戦略は終始一致しているものの、毛沢東が戦争をコントロールする目的は他の首脳らとは決して同じものではないといえる。

そのような背景の下で1965年4月上旬まで、中国の首脳部はベトナム戦争に対応する具体策を制定する際、相互に関連する三つの基本原則を明らかにした。それは次の通りである。つまり、第一、もし、アメリカが北ベトナムを爆撃すると同時に、地上部隊を派遣し、北ベトナムの領土を侵入すれば、中国は必ず出兵して支援する。第二、中国は、アメリカに、ある面ではきわめてはっきりしていて、しかし、他の面では意図的に曖昧な警告を出すことにより、アメリカが軽率に戦火を北ベトナムへ、ひいては中国へ拡大するようにさせない。第三、中国は最大限にアメリカと直接的な軍事衝突を避けるようにする。しかし、もし、必要であるならば、または、アメリカ側の原因で直接衝突がどうしても不可避までになった場合、中国も決して躊躇はしない⁴⁶⁾。以上のすべては中国が1965年3

月末からアメリカに警告する一連のサインを発する基本的背景となった。

そうした中で、中米双方が秘密裏に頻繁に情報交換をしたことは、両国のいずれも相手を脅かす意図はないという重要なサインを互いに伝え、直接的な軍事衝突を極力避けようとしていることを示していた。その後、アメリカは、中国が大規模な対越支援を行い、支援部隊がベトナムで作戦を行っていることを承知しながら、強烈な反応を見せなかった。ジョンソン政権は、米軍をベトナム戦争に参戦させ、南ベトナムで地上戦を行い、北ベトナムに空中襲撃を行うことを決定するとき、終始、明確なアンダーラインがあった。それは、すなわち、アメリカの戦争行為を中国が引いた限界を超えさせることを許さないことであった⁴⁷⁾。

アメリカの行動パターンは毛沢東の、アメリカからの脅威の程度を含む国際情勢に対する判断に多大な影響を与えたに違いないであろう。ベトナム戦争がエスカレートし、中国国内で「抗米援越」の気運が最高潮に達したとき、毛沢東はかえって極めて冷静な態度で次のように指摘した。すなわち、「戦いとは二つの可能性がある。戦いになることと、ならないことだ」⁴⁸⁾。それは、毛沢東の心の中では中国の主な脅威はどこから来ているのか、また、中米両国の対立の限度はどこにあるのか、などの問題にはっきりした認識を持っていることを示しているものと思われる。

一方、毛沢東がソ連の脅威に対する情勢分析は、ソ連がすでに資本主義の国に変質し、ソ連共産党はすでにブルジョア階級の政党、ファシズム政党に変質したという認識にももちろん止まるものではなかった。それは中国国内の情勢判断に直接つながったのである。彼は国内の政治

情勢と政権強化の如何をソ連修正主義の影響と結び付けて判断し、ソ連が中国に浸透し、内外呼応して転覆活動を行うことを警戒するようになった。そのように情勢認識をすることは、国内の階級闘争を強化するのに理論と現実の根拠を見つけたし、また、ソ連を中国の安全保障を脅かす仮想敵にすることが緊張した情勢の圧力を利用して、国内でいわゆる中国共産党におけるソ連修正主義の代理人に反対する政治運動を動員するのにも有利であった。

1965年から1966年始めごろにかけて、毛沢東の主な精力は文革を発動するための輿論準備に使われた。1965年1月、彼が主催し、作成した「農村社会主義教育運動における当面の若干の問題について」(23条)の中で、「今回の運動の重点は党内における資本主義の道を歩む実権派を批判する」と指摘した。そして、「これらの実権派を支持する人は下にもおり、上にもいる」、「彼らはひいては省と中央部門で働き、社会主義に反対している」⁴⁹⁾。

このように、「23条」は、階級闘争の重点を中国共産党内と党の指導部に移すためにさらなる理論政策の根拠を提供したのである。

「四清運動」以降、全国の政治情勢に対する毛沢東の認識はすでに文革発動の始動につながったものとなった。1965年8月、彼はある談話の中で次のように指摘した。「指導者、指導集団はとても重要だ。多くのことがみな同じで、指導者が変質したら、国家全体が変色してしまう」。そして、10月10日に、各地域書記長と軍区司令官と談話を行うとき、また、次のように指摘した。すなわち、「中央に修正主義が現れたら、あなたたちがどうするか？もし、そうなったら、あなたたちが造反すべきだ」⁵⁰⁾。

彼は、このような局面をいかに転換するかを

判断するとき、次のように考えた。つまり、昔は工場での闘争を行い、また、農村での闘争を行い、文化界の闘争を行い、社会主義教育運動を行ったが、問題を解決することができなかった。それはただ補修したりする作業のようなもので、階級闘争として扱っていないからだ。したがって、彼は、ある種の形式を通して、広範な大衆を動員し、下から上へとわれわれの暗黒の面を暴露する必要があると考えた⁵¹⁾。彼の心の中で徹底的に問題解決ができる大衆運動は後に呼ばれた「文化大革命」であった。

1965年11月10日、上海の『文匯報』は姚文元の「新編歴史劇『海瑞免官』を評す」と題する論文を発表した。事実上、毛沢東の支持の下で書かれたこの論文は歴史劇への批判を借りて、矛先を劉少奇と密接な関係にある北京市政府に指すものであった。その後から1966年半ばにかけての一連の政治動向は文革の開幕を意味するものであった。

1965年から1966年の初期にかけて、毛沢東はすでに劉少奇を「中国のフルシチョフ」と決めつけ、彼をはじめとする党内の「資本主義の実権派」と決戦する決意で臨んでいた。1966年5月16日に、毛沢東は通達の形（5・16通知）で、中国共産党の政治局員で北京市市長であった彭真を批判し、しかも、「われわれの身边に眠っているフルシチョフ式の人物」という言い回しを使うことで、間接的でありながら、はじめて劉少奇を批判した。「5・16通知」は次のように指摘した。

「党内、政府内、軍隊内および文化界の各方面にまぎれこんだブルジョア階級の代表者は、反革命修正主義分子であって、いったん機が熟せば、権力を奪取し、プロレタリア階級独裁をブルジョア階級に変えようとする。これらの人

物のうち、一部のものはすでにわれわれによって破られているが、一部のものはまだ見破れておらず、しかも、一部のものは現にわれわれから信頼され、われわれの後継者として養成されている。たとえば、いまわれわれの身边に眠っているフルシチョフ式の人物がそれである。各級の党委員会はこの点に十分注意しなければならない」⁵²⁾。

国内の緊張した情勢に呼応して、1965年から国際問題に関する一連の新たなスローガンと主張が中国共産党の機関紙と雑誌に登場した。1月5日に、『人民日報』が発表した社説は初めて「世界革命」のスローガンと三つの「反対」の任務を明らかにした。それは全国の国民に「アメリカをはじめとする帝国主義、各国の反動派と現代修正主義に断固として反対し」、世界革命、人類の進歩と世界平和の偉大な事業のためにより多くの、より大きな貢献をするよう呼びかけた⁵³⁾。また、9月に、林彪の署名で発表された「人民戦争が勝利万歳」と題する論文は「世界革命の道」という課題を提起した。論文は次のように指摘した。すなわち、「『今日の世界革命』はある意味でいえば、アジア、アメリカ、ラテンアメリカの『世界の農村』で北アメリカ、西欧の『世界の都市』を包囲するものである」⁵⁴⁾。さらに、11月11日に、『人民日報』と『紅旗』雑誌は連名で社説を発表し、「当面の世界情勢の特徴は、国際的な階級闘争がますます高揚する状況の下で、大動揺、大分化、大改組のプロセスを経験している。世界人民の革命運動が勢いよく発展し、帝国主義とすべての反動的勢力は断末魔のあがきをしている。世界の範囲で各種の政治勢力が激しく分化し、改めて組み合わせをしている」と指摘した⁵⁵⁾。

以上のスローガンと主張は外部からの脅威を

強く感じたときの中国首脳部の反応を示したものであり、世界革命の高揚を望み、それによって国家の安全保障を実現する期待感を持っているものと見られるが、それは、また、国内における厳しい権力闘争と過激な思想、政策がますます激しくなる中で、毛沢東をはじめとする首脳部が世界情勢への一方的で偏った判断でもあるといえる。しかし、ベトナム戦争のエスカレート化の過程で、中米双方が、公開的あるいは非公開的な形で情報交換を行ったという背景を考えれば、中国国内において反米と世界革命への呼びかけの波を盛りあげることはむしろ一種の雰囲気をつくるためのものではないかと思われる。すなわち、緊張した国内情勢と国際情勢が相互に影響した結果、国家の上層部と広範な国民大衆の気運が呼応しあうような全国一致のムードが形成したという事実はより重要視されていると思える。つまり、国際社会にアピールし、アメリカとソ連に圧力をかける一方、国内で一連の政治運動の展開をすすめることにより、最終的に中国を「文革」の幕開けに向わせるための布石を打とうとしているのではないかと思われる。

おわりに

60年代初めから1966年前半にかけての間は、まさに毛沢東が中国社会の全体を彼の「継続革命」の最高段階である文化大革命へ導くことを緻密に考慮し、積極的に準備している時であり、中国の内外政策を転換させる大切な時期であった。ベトナム戦争におけるアメリカのエスカレート戦略による中国の安全保障への厳しい脅威に対しては、当然、毛沢東は十分警戒をしていた。しかし、それまでの国際的な危機に対

応し、国内外の政策を制定するときの経験を鑑み、彼はまた次のことも知っていた。つまり、ベトナム戦争の危機状態がある範囲内に持続し、エスカレートすることをコントロールできれば、それはかつての朝鮮戦争および二回にわたる50年代の台湾海峡の危機のときと同じように、国内で彼が計画している前例のない広範な大衆動員に必要な不可欠な条件である外部の圧力をつくることができる。このように問題を分析することは、なぜ中国が公の声明でアメリカの戦争行為に、終始、強烈な糾弾と攻撃を加えるのかを理解することができるであろう。その目的は、もちろん国際政治闘争において中国がアメリカの侵略行為への反対とベトナムの解放勢力への支持という立場を表明することにあるが、しかし、毛沢東の立場から見れば、そのような反米の波の最重要な役割は全国に衝撃を与え、国民大衆を動員するためのものであろうと思われる。

以上のようなさまざまな原因で、中国はベトナム危機を処理するにあたり、設定した戦略目標が多重的で複雑なものであった。上述したように、毛沢東をはじめとする中国共産党と政府は当然ベトナムがアメリカを打ち破り、勝利を勝ち取ることを望んでいた。しかし、もし、中国のベトナム支援が中米間の直接衝突を招くならば、毛沢東が中国を文革に導くためになした努力は妨げられることになり、中国革命の「最高利益」に合致しないことになる。そのため、中国は終始ベトナム戦争の拡大を警戒し、しかも、それを防ぐためにできるだけ努力をした。

1964年と65年の二年間に、毛沢東が文革の発動と展開を確実にするために、国内の政治闘争のテンポを加速させる中で、闘争の矛先を段々

と劉少奇をはじめとする党内の上層部に向けるようになった。また、硬軟両様の対米政策により、アメリカのベトナム作戦を限度の範囲内にコントロールするとともに、ソ連の脅威に備えることを中心とした、南から北への安全保障戦略の転換を始めたのである。

もちろん、それは毛沢東をはじめとする中国の首脳部がアメリカの戦争拡大の可能性を疎かにすることを意味しない。事実上、1962年後半から、毛沢東は、米ソ両国が同時に大規模な武力侵入を行う問題を真剣に考えていた。その後の何年間に、毛沢東は繰り返しその可能性を指摘した。つまり、ソ連が北側から、アメリカが南側から連携で中国を侵攻することである。彼は、「備えあれば憂いなし」の意識でいつまでも主導権がとれるために、最悪のシナリオを十分に予測しなければならぬと思っていた⁵⁶⁾。

毛沢東は、以上のような構図を示しながら、ソ連とアメリカはどっちが中国にとってより危険な存在なのかをずっと考えていた。長期にわたる観察を通して、彼は米ソ間の矛盾が最大な矛盾であると確信した。1964年初め頃、彼は上述したストロングなどの外国の友人との談話で、「米国の新聞に、短期的にソ連が主要敵で長期的に中国が主要敵だという評論が掲載されたがどう思うか」という質問に対して、「帝国主義者はプラグマティズムで、『長期』は彼らにとってそれほど重要ではない」と答え、中国は米国の主要敵になっていないという見解を示唆した⁵⁷⁾。

以上のような指摘がいずれも毛沢東が文革の発動を決意する前に得た極めて重要な結論であることはとくに留意に値するものであろう。

また、ちょうど同じ時期に、毛沢東はさらに彼の「中間地帯」の理論を発展させた。彼は、「米

ソの間に二つの中間地帯（二つの「第三世界」とも呼ぶ）が存在する。第一の第三世界はアジア、アフリカ、ラテンアメリカであり、第二の第三世界は西欧を中心とする高度発達の資本主義諸国であるが、その中には帝国主義の国もある。これらの国々は、一方では他国を抑圧し、他方では、アメリカからの抑圧も受けているので、アメリカと矛盾がある」と指摘した⁵⁸⁾。彼は、まさにこれらの国々が米ソ両国とのコントロールと反コントロールの争いは二つの大国のエネルギーを弱め、彼らの注意力を分散させている。そのためだからこそ、中国は両面から敵の脅威を受ける状況の下で、一定の行動の余地を勝ち取ることができるからであると思っていた。

このような情勢分析により、毛沢東は中国の外交のために、矛盾を利用し、多数を獲得し、少数に反対し、各個撃破をするという闘争戦術をつくり、そして、帝国主義と修正主義に反対する重点を徐々に修正主義に反対する方向へ転換させた。その転換は国際関係の情勢変化という実状に基づいたものであり、また、国内の政治闘争の必要に対応して行った調整であった。

朝鮮戦争の教訓もあって、アメリカのベトナム政策は中国の動向をきわめて慎重に考慮した上でのものであったことは言うまでもないが、しかし、中国はアメリカに対する以上のような硬軟両様の闘争戦術により、アメリカの政策決定をつよく牽制し、最終的にアメリカのベトナム戦争を中米双方が暗黙の了解で引いたアンダーラインを超えさせなかったこともまた事実であり、本論でとくに指摘したいことである。そのため、中国は戦争に巻き込まれることを免れ、そして、そのような結果があつてからこそ、毛沢東は「党内の修正主義」を取り除くことを

目的にした国内の政治闘争—文化大革命を發動し、推進する余地を手に入れたと思われる。

【註】

- 1) ここでは、『毛沢東のベトナム戦争』の「エビローク」を参照。
- 2) 1. 陶文釗主編、『中米関係史(1949—1972)』、中巻、上海人民出版社、252頁を参照。
2. Mike Mansfield, “*Vietnam and Southeast Asia*”, 6/63/63, National Security Files Folder, Regional Security, Southeast Asia General, Box231, JFKL.
- 3) 許方策主編『20年戦争管窺』、軍事科学出版社、1989年、23頁を参照。
- 4) 1. 王炳南『中米会談九年回顧』、世界知識出版会、1985年、88-89頁。
2. Telegram from the Embassy in Poland to the Department of State, June 23, 1962. FRUS, 1961-1963. Vol.22, pp.273-275.
- 5) 劉少奇「在拡大的中央工作会議上の講話」、1962年1月27日、中共中央文献研究室編『建国以来重要文件選編』、第15冊、中央文献出版社、1994年、61-86頁を参照。
- 6) 『王稼祥選集』、人民出版社、1989年9月、450頁。王稼祥の意見書については、また、辛子陵著、『毛沢東全伝』、書華出版事業有限公司、1993年12月、189頁を参照した。
- 7) 同上。
- 8) 李丹慧「中蘇分裂与文革時期中国外交」
<http://72.14.235.104/search?q=cache>から再引。
- 9) 同上。
- 10) 有林主編『国史通鑑』、第一巻、紅旗出版社、452頁。
- 11) 同上。
- 12) 同上、511頁。
- 13) 同上、第二巻、90-93頁。
- 14) “*Possibilities of Greater Militancy by the Chinese Communists*”. Special National Intelligence Estimate (SNIE). 13-4-63. 31 July 1963.
- 15) 同上。
- 16) McNamara to Johnson, January 7, 1964. FRUS, 1964, Vol. I. pp. 12-13.
- 17) 前掲、Special National Intelligence Estimate (SNIE). 13-4-63. 31 July 1963.
- 18) 中共中央党史研究室編『中国共産党歴史大事記(1919、5—1990、12)』、人民出版社、1991年、264頁を参照。
- 19) 肖冬連『求索中国・文革前10年史』、(下) 1029頁を参照。
- 20) 吳冷西『十年論戦』(下)、中央文献出版社、1999年、826頁。
- 21) 同上、733頁。
- 22) 同上、778-779頁。
- 23) 同上。
- 24) 總參『羅瑞卿伝』編写組『羅瑞卿伝』、当代中国出版社、1996年、471-472頁。
- 25) 馬文彬等編『中国共産党執政四十年 1949-1989』、中共党史資料出版社、254頁。
- 26) 同上、255頁。
- 27) 中華人民共和国外交部、中央文献研究室編『毛沢東外交文選』、中央文献出版社、1994年10月、513-514頁。
- 28) 「中国政府声明」、『人民日報』、1964年8月6日。
- 29) 前掲書、『毛沢東外交文選』、44頁。
- 30) 前掲書、『羅瑞卿伝』、472頁。
- 31) 金沖及主編『周恩来伝』下巻、中央文献出版社、1998年2月、1768頁。
- 32) 1. 前掲書、『毛沢東外交文選』、44頁。
2. 牛大勇、沈志華主編『冷戦與中国的周辺関係』、世界知識出版社、623頁。
- 33) Allen S. Whiting “*How We Almost Went to War*

- with China*,” New York Macmillan, vol. 33, no.9 (29 April 1969), pp. 76-77
- 34) 朱建榮、前掲書、145頁を参照。
- 35) 姜長斌等主編『1955-1971年の中米関係』、世界知識出版社、1998年5月、144-145頁を参照。
- 36) 『人民日報』、1965年2月9日
- 37) http://news.xinhuanet.com/ziliao/2001-07/22/content_6412637.htmを参照。
- 38) 力平等『周恩来伝 1949-1976』、(中冊)中央文献出版社、1998年、724頁。
- 39) 前掲書、『毛沢東外交文選』、557-558頁。
- 40) 同上、557-561頁。
- 41) 同上、582頁。
- 42) 朱建榮、前掲書、191頁。
- 43) 中華人民共和国外交部、中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』、中央文献出版社、1990年、439頁。
- 44) 1. 同上、440-444頁。
2. 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976』(中巻)、中央文献出版社、1997年、723頁。
- 45) Peking (Mr Hopson) to FO (イギリス外務省), No 720, Priority/Confidential, 31 May 1965.
- 46) 1. 「中央政治局会議記録」、1965年4月12日、福建省檔案館。
2. Chen Jian “*Involvement in the Vietnam War.1965-1969*” The China Quarterly, no142. (1995)
- 47) 香港における国際シンポジウムでの Jim Hershberg and Chen Jian の論文 “*Informing the Enemy: Sino-American ‘Signaling’ and the Vietnam War, 1965*” 2000年1月を参照。
- 48) 毛沢東「戦うには二つの準備が必要である」、『党的文献』、『党的文献』雑誌社、1995年第3期、78頁。
- 49) 席宣、金春明『文化大革命簡史』、中共党史出版社、1996年7月、20頁を参照。
- 50) 「中国共産党大事記」(1965年)
- [Http://news.xinhuanet.com/ziliao/2004_10/15/content_2094139.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2004_10/15/content_2094139.htm)を参照。
- 51) 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』、中央文献出版社、1998年1月、220頁。
- 52) 有林、前掲書、第3巻、447頁。
- 53) 『人民日報』、1965年1月5日。
- 54) 林彪「人民戦争勝利万歳」、『人民日報』、1965年9月3日。
- 55) 『人民日報』『紅旗』雑誌、1965年11月11日。
- 56) 肖冬連、前掲書、1029頁を参照。
- 57) 前掲書、『毛沢東外交文選』、513頁を参照。
- 58) 前掲書、『毛沢東外交文選』、514頁を参照。